

第8 産業保安行政

日常生活や産業活動に欠かすことのできない火薬類、高圧ガス・液化石油ガス及び電気による事故や災害を未然に防止することを目的に、許可・登録、検査・指導、保安意識の啓発及び免状交付等の事務を行っている。

併せて、一般社団法人宮城県LPガス協会や一般社団法人宮城県火薬類保安協会等の産業保安関係団体と連携し、事故や災害の防止と公共の安全の確保に努めている。

なお、火薬類取締法に係る許認可、検査等の事務（免状交付に係るものを除く）権限は、「事務処理の特例に関する条例」（平成11年宮城県条例第54号）に基づき、平成14年度から各市町村（実務は消防本部(局)）に移譲され、さらに平成29年度からは、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」（平成27年法律第50号）

（第5次地方分権一括法）に基づき、仙台市内の事業者に係る事務処理権限が仙台市に移譲された。

また、高圧ガス保安法及び液化石油ガス法に係る同事務（免状交付に係るものを除く）については、平成18年度から仙台市に、平成21年度からは登米市にそれぞれ権限を移譲している。

電気用品安全法に係る販売事業者への立入検査事務は、各市町村で行っている。

産業保安行政の体系は以下のとおりである。

＜産業保安行政体系図＞

火薬類の保安対策	指導取り締り	製造・販売等の許可（猟銃等に係るものを含む）
		譲受・消費等の許可
		保安検査、立入検査（猟銃等に係るものを含む）
	保安意識の高揚	保安責任者等への保安教育の実施
		火薬類危害予防週間等における諸事業の実施
		消費者に対する啓発及び保安功労者の表彰
	自主保安体制の確立	危害予防規程の認可、保安教育計画の認可
定期自主検査の実施指導		
保安責任者免状の交付		
高圧ガスの保安対策	指導取り締り	製造・貯蔵等の許可、登録等
		保安検査、立入検査、完成検査
		高圧ガス積載車両路上取締り
	保安意識の高揚	保安責任者等への保安教育の実施
		高圧ガス保安活動促進週間等における諸事業の実施
		消費者に対する啓発及び保安功労者の表彰
	自主保安体制の確立	危害予防規程の届出受理
定期自主検査の実施指導		
保安責任者免状等の交付（平成18年度より外部委託）		
電気工作物の保安確保	電気工事業者の適正な業務の確保及び工事の欠陥による災害の防止	電気工事業者の登録
		電気工事業者への立入検査
	電気工事士免状の交付（平成18年度より外部委託）	
電気用品の安全性確保	電気用品による危険及び障害の発生防止	電気用品販売事業者への立入検査

1 火薬類・猟銃保安

(1) 火薬類・猟銃等規制の目的

火薬類等は、爆発や火災等の潜在的危険性を有しているため、「火薬類取締法」及び「武器等製造法」に基づき、火薬類の製造、販売、貯蔵、消費及び猟銃等の製造、販売等を規制し、災害の防止と公共の安全を確保することを目的としている。

(2) 火薬類・猟銃等関係事業所（製造、販売、貯蔵等）の現状

「火薬類取締法」及び「武器等製造法」に基づく製造、販売等の許可事業所数は、表1-1、1-2のとおりである。

表1-1 火薬類事業所数等【市町村長に権限移譲】 (平成30年3月31日現在)

	製造業者(煙火類)			販売業者									火薬庫							庫外貯蔵所					
	打上仕掛	がん具	打上・仕掛がん具兼業	A	B	C	D	E	F	G	H	小計	1級	2級	3級	実包	煙火	がん具	導火線	水蓄	小計	販売業者	委託貯蔵	土木業者	その他
仙南消防本部	1	0	0	0	2	0	3	0	0	1	2	8	7	0	0	0	1	0	0	0	8	3	0	0	1
名取市消防本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	3	0	0	0	2
岩沼市消防本部	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	4	0	0	0	4	0	0	0	3
亶理消防本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
塩釜消防本部	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	1	4	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2	0	0	7
黒川消防本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大崎消防本部	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	4	0	0	0	1	1	0	0	0	2	4	0	0	1
栗原市消防本部	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
登米市消防本部	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	1	4	6	0	0	1	0	0	0	0	7	3	0	0	0
石巻消防本部	0	0	0	0	2	0	0	2	0	1	4	9	3	0	0	0	1	1	0	0	5	3	0	0	1
気仙沼消防本部	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	1	4	2	0	0	1	1	0	0	0	4	2	0	0	0
県合計	3	0	0	0	7	1	6	6	0	4	13	37	20	0	2	3	9	1	0	0	35	18	0	0	15

※1 販売業者のA, B, C, D, E, F, G, H欄は、それぞれ、以下の内容をさす。

- A 火薬（猟用火薬を除く。）又は爆薬を販売するもの
- B 火薬・爆薬及び火工品、火薬及び火工品又は爆薬及び火工品を販売するもの
- C 火工品（船舶用火工品・建設用びょう打ち銃用空包・実包及び煙火を単独で販売している場合を除く。）
- D 実包又は猟用火薬（猟用の無煙火薬と黒色火薬）を販売するもの
- E 船舶用火工品を販売するもの
- F 建設用びょう打ち銃用空包を販売するもの
- G 煙火を販売するもの
- H 競技用紙雷管を販売するもの

※2 1級～3級火薬庫の定義は以下のとおりである。

- 1級 最も本格的なもので、比較的多量の火薬類を貯蔵する恒久的なもの。
- 2級 土木工事その他の事業に使用される火薬類をその事業の間貯蔵するもの。
- 3級 少量の火薬類を貯蔵する恒久的なもので、爆薬と火工品を同時に貯蔵する場合には隔壁により区分しなければならない。

※3 指定都市については平成29年度から法定移譲されたため、上記表に仙台市消防局の実績は含まない。

表 1-2 猟銃等製造販売事業所数 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

事業所区分	事業所数
製 造	0
製造・販売	6
販 売	3
計	9

(3) 火薬類・猟銃等関係許可等件数

「火薬類取締法」及び「武器等製造法」に基づく平成 29 年度の許可件数は、表 2-1、表 2-2 のとおりである。

表 2-1 火薬類許可件数【市町村長に権限委譲】 (平成 29 年度)

許認可等区分	件数	許認可等区分	件数
火薬類製造営業許可	0	火薬類輸入許可	0
火薬類販売営業許可	1	火薬庫外貯蔵所指示	5
火薬庫設置許可	0	危害予防規程の認可	0
火薬類譲渡許可	5	保安教育計画認可	5
火薬類譲受許可	101	製造施設完成検査	0
火薬類消費許可	106	火薬庫完成検査	2

※指定都市については平成 29 年度から法定移譲されたため、上記表に仙台市消防局の実績は含まない。

表 2-2 猟銃等許可件数 (平成 29 年度)

許認可等区分	件数
猟銃等製造許可 (移転を含む)	0
猟銃等販売許可 (移転を含む)	0

(4) 免状の交付

平成 29 年度の火薬類保安責任者免状交付件数は、表 3 のとおりである。

表 3 火薬類取扱 (製造) 保安責任者免状交付件数 (平成 29 年度)

免状種別	免状交付	免状再交付	免状書換	計
甲種取扱保安責任者	59	5	3	67
乙種取扱保安責任者	8	1	0	9
丙種製造保安責任者	4	0	0	4
計	71	6	3	80

甲種取扱・・・火薬庫において火薬を貯蔵する場合、火薬類の消費場所 (発破現場など) において火薬類を消費する際に、法の規程に基づいて種々の保安に関する職務を行う。

乙種取扱・・・甲種と乙種とは、火薬類の貯蔵合計量 (乙種は年間に 20t 未満に限定) 又は消費合計量 (乙種は 1ヶ月に 1t 未満に限定) により、火薬類取扱保安責任者への選任資格が異なる。

丙種製造・・・煙火等の製造数量が 1 日 300kg 未満の製造工場で火薬類製造保安責任者の選任資格を有する。

(5) 立入検査等

火薬類消費場所等に立入り、「火薬類の保安管理、取扱基準の遵守」及び「盗難防止設備等の維持管理」の状況を検査するため、立入検査を行っている。

火薬類製造施設及び火薬庫について、その位置、構造及び設備等が技術上の基準に適合しているかについて保安検査を行っている。

平成29年度に実施した検査件数は、表4のとおりである。

表4 火薬類保安検査等実施件数【市町村に権限委譲】 (平成29年度)

	煙火製造所	火薬庫	販売所	消費場所	庫外貯蔵所	計
立入検査	4	21	41	159	34	259
保安検査	3	16	-	-	-	19

※指定都市については平成29年度から法定移譲されたため、上記表に仙台市消防局の実績は含まない。

また、猟銃等製造販売事業者のすべてに対し、銃の適正な保管管理及び取扱の状況を確認するため、立入検査を行っている。

(6) 各種講習会の実施状況

(一社)宮城県火薬類保安協会の主催する火薬類取扱者を対象とした各種保安講習会に講師を派遣し、保安意識の高揚と事故防止の徹底を図った。平成29年度の実施状況は、表5のとおりである。

表5 講習会受講者数 (平成29年度)

講習区分	実施回数	受講者数
火薬類保安講習会（保安責任者等）	11	484
発破技術講習会	1	104
計	12	588

(7) 火薬類事故の発生状況

平成24年からの火薬類による事故の発生状況は、表6のとおりである。

表6 火薬類事故関係発生状況（経年変化）

年次 区分	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
件数	2	2	6	4	1	2
死者数	0	0	0	0	0	0
負傷者数	2	0	1	2	0	2

2 高圧ガス保安

(1) 高圧ガス規制の目的

高圧ガスは、爆発や火災等の潜在的危険性を有しているため、「高圧ガス保安法」及び「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」に基づき、製造、販売、貯蔵、消費等を規制し、災害の防止と公共の安全を確保することを目的としている。

(2) 高圧ガス関係事業所（製造、販売、貯蔵、消費）の現状（仙台市・登米市分を含む）

「高圧ガス保安法」及び「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」に基づく製造、販売、貯蔵、消費等の許可及び届出事業所数は、表7のとおりである。

なお、ガスの種類別高圧ガス製造事業所数は、表8のとおりである。

表7 高圧ガス関係事業所数 (平成30年3月31日現在)

管内事業所区分		大河原	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼	計	
製造事業所	第一種	一般高圧ガス	17	73	6	8	2	14	3	123
		冷凍	8	61	4	1	1	45	25	145
		液化石油ガス	7	33	11	2	6	9	5	73
		計	32	167	21	11	9	68	33	341
	第二種	一般高圧ガス	36	186	27	14	5	20	14	302
		冷凍	153	621	108	43	28	287	149	1,389
		液化石油ガス	0	1	0	1	0	0	1	3
		計	189	808	135	58	33	307	164	1,694
	コンビ則		0	3	0	0	0	0	0	3
	計		221	975	156	69	42	375	197	2,035
販売事業所	高圧ガス保安法	一般高圧ガス	28	504	40	14	9	77	41	713
		液化石油ガス	61	149	42	18	12	49	26	357
	液化石油ガス法	販売事業者数	61	190	75	31	26	68	42	493
		特定供給設備	3	15	1	2	2	3	3	29
貯蔵所	第一種	一般高圧ガス	9	42	3	2	0	7	1	64
		液化石油ガス	8	17	6	4	3	3	0	41
		計	17	59	9	6	3	10	1	105
	第二種	一般高圧ガス	15	140	11	9	3	12	6	196
		液化石油ガス	1	3	3	2	0	0	1	10
		計	16	143	14	11	3	12	7	206
計		33	202	23	17	6	22	8	311	
特定消費事業所	一般高圧ガス		9	45	6	5	2	12	1	80
	液化石油ガス		6	13	6	5	2	2	1	35
	計		15	58	12	10	4	14	2	115
容器検査所		3	28	2	0	0	1	1	35	

表8 ガスの種類別高圧ガス製造事業所数
(1) 一般高圧ガス関係 (平成30年3月31日現在)

ガスの種類	区分	第一種	第二種
空気		13	48
酸素		41	97
アセチレン		1	0
窒素		73	127
水素		3	5
炭酸ガス		47	26
フロンガス		7	24
アンモニア		1	0
塩素		1	0
六フッ化硫黄		1	1
天然ガス		8	3
石油精製		1	0
その他		32	41
計		229	372

(注) 同一事業所で2種類以上の高圧ガスの製造を行っている場合あり。

(2) 冷凍関係 (平成30年3月31日現在)

ガスの種類	区分	第一種	第二種
フルオロカーボン		112	1,224
アンモニア		27	116
二酸化炭素		0	46
計		139	1,386

(注) 同一事業所で2種類の高圧ガスの製造を行っている場合あり。

(3) 高圧ガス関係許可・届出件数

平成29年度における「高圧ガス保安法」及び「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」に基づく許可・届出件数は、表9のとおりである。

表9 高圧ガス関係許可・届出件数 (平成29年度)

許可等区分 ガス区分	許可				登録・認定・届出								
	製造		貯蔵		製造		貯蔵		特定消費		販売	保安機関	
	新規	変更	新規	変更	新規	変更	新規	変更	新規	変更	新規	新規	更新
一般高圧ガス	2	23	1	2	10	6	11	3	4	5	13	-	-
冷凍	0	9	-	-	22	3	-	-	-	-	0	-	-
液化石油ガス	高保法	1	19	0	2	0	0	0	0	1	5	-	-
	液石法	6*	0*	0	0	-	-	-	-	-	0	0	10
コンビ則	0	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	9	70	1	4	32	9	11	3	4	6	18	0	10

*充てん設備の実績を示す。

(4) 免状の交付

平成 29 度の高圧ガス製造保安責任者、高圧ガス販売主任者等に係る免状の交付件数は、表 10 のとおりである。

表 10 免状交付件数 (平成 29 年度)

免状の種類	乙種 化学	丙種化学		乙種 機械	冷凍機械		販売主任者		液化石油 ガス設備士
		液石 丙化	特別 丙化		第 2 種	第 3 種	第 1 種	第 2 種	
交付件数	11	36	69	37	17	88	53	119	76

(5) 立入検査等

- 「高圧ガス保安法」及び「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」に基づく許可を受けた事業所は、完成検査又は使用前検査に合格した後でなければ、施設を使用してはならないこととされており、これらの規定に基づく検査を適宜行っている。
- 第 1 種製造事業所について、施設の位置、構造及び設備が技術上の基準に適合しているかについて検査するため、定期的に保安検査を行っている。
- 災害の発生防止のため、製造、販売事業所に対して毎年度立入検査を実施し帳簿書類を検査している。
- 高圧ガス運搬車両については、毎年度関係機関と協力の上、取締・指導を行っている。平成 29 年度に実施した検査件数は、表 11 のとおりである。

表 11 保安検査等実施件数 (平成 29 年度)

事業所区分	検査区分	保安検査	完成検査	立入検査	移動車両 検査	
製造所	一般高圧ガス	20	15	38	-	
	冷凍	1	0	12	-	
	液化石油ガス	高保法	1	18	22	-
		液石法*	4	7	11	-
	コンビ則	0	2	2	-	
販売所	一般高圧ガス	-	-	0	-	
	液化石油ガス	高保法	-	0	-	
		液石法	-	-	101	-
貯蔵所		-	5	26	-	
移動車両	タンクローリー	-	-	-	21	
	バラ積み	-	-	-	14	
容器検査所		-	-	8	-	
消費場所	特定消費	-	-	20	-	
	その他	-	-	0	-	
その他		-	-	0	-	
計		26	47	240	35	

※充てん設備に係る件数を示す。

(6) 各種講習会の実施状況

例年、「高圧ガス保安法」及び「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」に基づく設備基準等の徹底と自主保安の確立による災害防止を図るため、各種講習会を実施しており、平成29年度の実施状況は、表12のとおりである。

表12 講習会受講者数 (平成29年度)

講習会種類	実施回数	受講者数
高圧ガス製造事業所等関係	1	21
液化石油ガス販売事業関係	9	599
計	10	620

(7) 高圧ガス事故の発生状況

高圧ガス関係の事故発生状況は表13のとおりであり、平成29年の事故件数は18件と昨年に比べて減少した。平成29年に発生した事故の概要は、表14、表15のとおりである。

なお、液化石油ガスの区分において、一般消費者に係る事故の件数等は、括弧内の数値で示した。

表13 高圧ガス事故関係発生状況 (経年変化)

区分		年次									
		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
液化石油ガス	件数	25 (6)	20 (4)	51 (10)	25 (1)	10 (3)	8 (5)	8 (3)	10 (4)	8 (3)	7 (4)
	死者数	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	負傷者数	1 (1)	0 (0)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	2 (2)	5 (3)	3 (0)	2 (2)
一般高圧ガス	件数	17	16	17	20	15	10	7	3	7	5
	死者数	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	負傷者数	2	0	1	1	5	0	0	0	1	0
冷凍	件数	0	2	1	9	0	1	1	7	4	6
	死者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	件数	42 (6)	38 (4)	69 (10)	54 (1)	25 (3)	19 (5)	17 (5)	20 (4)	19 (3)	18 (4)
	死者数	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	負傷者数	3 (1)	0 (0)	5 (4)	1 (0)	5 (0)	1 (1)	2 (2)	5 (3)	4 (0)	2 (2)

表 1 4 平成 29 年 高 圧 ガ ス 事 故 (主 な も の)

No	発生 月日	市 町 村 発生場所	人身被害 事故の分類	ガスの種類 災害現象	事 故 原 因	事 故 概 要
1	1. 10	大崎市 国道 4 号線上	— C 2 級	L P ガス 漏えい	交通事 故 (他 損)	トラックに LPG 容器を積載して消費先に輸 送中、国道 4 号線上の交差点で信号待ちを していたところ、後方から走行してきた大 型トラックに追突された。これにより、 50kg 容器 7 本及び 25 k g 容器 5 本が路上 に散乱し、このうち 50 k g 容器 1 本のバ ルブが緩み、LPG が漏えいした。
2	7. 7	白石市 食品製造工場	— C 2 級	フロンガス 漏えい	腐食管 理不良	冷凍設備自主点検を実施していたところ、 冷媒量を目視管理している受液器の液面の レベルが通常よりも低下していることが分 かり、速やかに送液バルブを閉操作した。 その後、冷媒漏えい箇所を検知器により探 索したところ、当該冷凍機の U 字型中間冷 却器 (3 台中 1 台) の下部直管部分にピン ホールを発見し、冷媒の漏えいを確認し た。冷媒漏えい量は約 60kg と推定され た。
3	12. 19	大崎市 建築関係事業所	— C 1 級	アセチレン 火災	施工管 理不良	ボルトを溶断中にアセチレン容器バルブ開 閉ハンドル付近から出火した。当初炎は小 さかったため、バルブ開閉ハンドルを閉 め、アセチレンガスの使用を止めようと したが、炎の勢いが収まらなかったため、消 火器を用いて鎮火させた。鎮火後もアセチ レンガスは容器側安全弁の溶栓から噴出 し、残圧がなくなり噴出は止まった。

表 1 5 平成 29 年 液 化 石 油 ガ ス 一 般 消 費 者 等 事 故

No	発生 月日	市 町 村 発生場所	人身被害 事故の分類	災害現象 安全装置等の 状況	事 故 原 因	事 故 概 要
1	5. 14	登米市 消費者宅 敷地内	— C 2 級	漏えい	腐食・施 工管理不 良	風呂釜用に設置された 2 本の 20k g ガス容 器のうち 1 本が腐食したことにより腐食箇 所に孔が開き LPG 漏えい事故が発生したも の。平成 26 年 6 月に風呂釜用のガス容器 を交換したが、家人は不在が多くガスの使 用がなかったため容器交換及び容器交換時 等供給設備点検を行っていなかった。
2	8. 18	角田市 消費先	軽傷 1 名 C 1 級	漏えい・爆発	消費者の 取り扱い 不備	市内の交流館に合宿中の学生が、調理場内 の業務用炊飯器の点火に失敗。その後、保 温レバーが下がった状態であることに気付 かずに、教員が再点火したところ、滞留し ていた LPG に引火し、小規模な爆発が発生 したものの。当該機器は製造年式が古く、立 ち消え安全装置が搭載されていなかった。
3	8. 26	仙台市宮城野区 消費者宅 敷地内	重傷 1 名 C 1 級	漏えい・火災	消費者の 取り扱い 不備	実家から譲り受けた LPG 容器 (2kg) から ガスを放出中、付近で使用していた石炭コ ンロの火に LPG が引火し、使用者が火傷を 負ったもの。
4	12. 14	仙台市青葉区 消費者宅 敷地内	— C 1 級	漏えい・火災	消費者の 取り扱い 不備	消費者宅に設置していた給湯器内部配管 (銅管) より LPG が漏えい・引火し、給湯 器 1 台を焼損したものの。事故前に給湯器内 部配管の腐食劣化及びガス検知器による漏 えいが確認されており、所有者の母に当該 ガスの使用禁止を伝え、バルブを閉止し たが、所有者の娘がバルブを開き給湯器を使 用、その後母が使用した際に、給湯器内に 漏えいしていた LPG に引火したものの。

3 電気工事等保安

(1) 電気工事等規制の目的

「電気工事業の業務の適正化に関する法律」，「電気用品安全法」及び「電気工事士法」に基づき，電気工事業者の登録，電気用品販売業者の立入検査及び電気工事士免状交付を行うことにより，電気工作物の保安を確保し，粗悪な電気用品による事故を防止するとともに，電気工事の欠陥による災害発生の防止に寄与することを目的としている。

(2) 電気関係事業者等の現状

「電気工事業の業務の適正化に関する法律」に基づく，県内の登録（みなし登録）電気工事業者，通知（みなし通知）電気工事業者数は，表 1 6 のとおりである。

表 1 6 電気関係事業者の状況（平成 30 年 3 月 31 日現在）

		計
登録電気 工事業者	29 年度登録数	75
	累計事業者数	839
	累計営業所数	840
みなし登録 電気工事業者	29 年度届出数	49
	累計事業者数	816
	累計営業所数	827
通知電気 工事業者	29 年度通知数	0
	累計事業者数	0
	累計営業所数	0
みなし通知 電気工事業者	29 年度通知数	0
	累計事業者数	7
	累計営業所数	7

(3) 免状の交付

「電気工事士法」に基づく第一種及び第二種電気工事士免状交付の状況は，表 1 7 のとおりである。

表 1 7 免状交付状況（平成 29 年度）

免状の種類	内訳	試験合格者	認定者	資格講習者	計
第一種電気工事士	交付件数	204	13	0	217
免状の種類	内訳	試験合格者	認定者	養成施設 修了者	計
第二種電気工事士	交付件数	1,174	0	30	1,204

(4) 立入検査等

「電気工事業の業務の適正化に関する法律」及び「電気用品安全法」に基づく電気工事業者及び電気用品販売業者に対する平成29年度の立入検査件数は、表18、19のとおりである。

表18 電気工事業者立入検査等実施状況（平成29年度）

種別	登録事業者	みなし登録事業者	通知事業者	みなし通知事業者
立入件数	91	81	—	—

表19 電気用品販売事業者立入検査状況（市町村長に権限委譲）47店舗（平成29年度）

電気用品の区分	具体的な電気用品名	検査機種数
配線器具	延長コードセットなど	372
電熱器具	電気ストーブなど	23
電動応用機械器具	電気掃除機など	131
光源及び光源応用機械器具	エル・イー・ディー・ランプなど	1,587
電子応用機械器具	テレビジョン受信機など	75
交流用電気機械器具	直流電源装置など	19
合 計		2,207